

平成 17 年 度 通 期
決 算 説 明 資 料



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

【目 次】

I 主要項目			
1. 損益の概況	連・単	-----	1
2. 有価証券の評価損益		-----	3
(1) 評価損益（銀行勘定）	連・単		
(2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）	単		
3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・（単）	-----	4
4. 繰延税金資産の算入根拠等について		-----	5
(1) 繰延税金資産の算入根拠	単		
(2) 将来収益等の見込額	単		
(3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	単		
(4) 自己資本に占める割合	単		
(5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	連		
(6) 自己資本に占める割合	連		
5. 保有株式について		-----	6
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
6. 金融再生法開示債権等		-----	7
(1) 銀行勘定	単		
(2) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
(3) 銀行勘定・信託勘定合計	単		
(4) 一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(5) 金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
7. 平成18年度通期業績予想について	連・単	-----	10
II 開示要請項目			
1. 自己資本について	連	-----	11
2. 業務純益について	単		
3. 不良債権について			
(1) 処理損失	連・単		
(2) 残高	単		
(3) 最終処理と新規発生			
a. 残高について（年間比較）	単		
b. 下期比較	単		
c. オフバランス化の内訳	単		
(4) 金融支援	単		
(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単		
(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額	単		
(7) 不良債権比率	単		
4. 保有株式等について		-----	13
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
(3) 減損処理	単		
5. 貸出について			
(1) 中小企業等に対する貸出残高	単		
(2) 業種別貸出残高	単		
(3) 不動産向けノンリコースローンの残高	単		

Ⅲ その他の開示項目			
1. ROE等	連・単	-----	14
2. 資金粗利鞘			
(1) 銀行勘定：国内業務部門	単		
(2) 3 勘定：国内業務部門	単		
3. 有価証券関係損益		-----	15
(1) 国債等債券損益	単		
(2) 株式等関係損益	単		
4. デリバティブ取引の評価損益等	連・単	-----	16
5. 経費の状況	単	-----	17
6. 役員数、従業員数の状況	単		
7. 店舗数の状況	単		
8. 退職給付関連	連・単	-----	18
9. リスク管理債権の状況		-----	19
(1) 銀行勘定・信託勘定合計	連		
(2) 銀行勘定	単		
(3) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
(4) 銀行勘定・信託勘定合計	単		
10. 不良債権のオフバランス化実績	単	-----	21
11. 業種別貸出状況等		-----	29
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
12. 海外向け貸出金（所在地ベース）	単	-----	30
13. 貸倒引当金等の状況			
(1) 銀行勘定	連		
(2) 銀行勘定	単		
(3) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
14. 預金、貸出金の残高	単		
15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高	単	-----	31
16. 中小企業等に対する貸出金	単		
17. 消費者ローン残高	単		

I 主要項目

1. 損益の概況

【連結】

				平成17年度		平成16年度	
				16年度比			
(百万円)							
連	結	粗	利	1	359,542	71,722	287,820
	信	託	報	2	68,900	△ 2,416	71,316
		う	ち	3	811	△ 5,291	6,103
		資	金	4	150,972	1,959	149,013
		役	務	5	100,572	33,102	67,469
		特	定	6	5,504	1,338	4,166
		そ	の	7	33,591	37,738	△ 4,146
経	費	(除	8	170,206	32,955	137,251
		人	件	9	78,318	15,672	62,646
		物	件	10	85,059	17,440	67,618
		税	金	11	6,828	△ 157	6,986
一	般	貸	倒	12	9,530	9,530	—
不	良	債	権	13	△ 522	△ 12,198	11,675
		貸	出	14	3,726	△ 5,956	9,682
		個	別	15	△ 5,305	△ 5,305	—
		特	定	16	△ 107	△ 107	—
		債	権	17	1,163	△ 829	1,993
株	式	等	関	18	6,977	△ 6,988	13,965
持	分	法	に	19	2,695	1,190	1,505
そ	の	他		20	△ 18,051	2,151	△ 20,202
経	常	利	益	21	171,949	37,788	134,161
特	別	損	益	22	△ 609	△ 24,303	23,693
		う	ち	23	828	721	106
		う	ち	24	—	△ 17,849	17,849
		う	ち	25	—	△ 5,617	5,617
税	金	等	調	26	171,340	13,485	157,854
法	人	税	、	27	5,074	3,092	1,981
法	人	税	等	28	61,978	5,761	56,216
少	数	株	主	29	4,218	1,426	2,791
当	期	純	利	30	100,069	3,204	96,865

貸出関係損失(3 + 12 + 13 - 24)	31	9,819	9,890	△ 70
--------------------------	----	-------	-------	------

(注1) 平成16年度は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別損益に計上しております。

連結修正業務純益(注2)	32	196,270	35,126	161,143
--------------	----	---------	--------	---------

(注2) 連結修正業務純益＝単体修正業務純益(信託勘定不良債権処理前・一般貸倒引当金繰入前)
 ＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益(臨時要因調整後)×持分割合
 －内部取引(配当等)

〈 連結対象会社数 〉

		18年3月末		17年3月末
		17年3月末比		
(社)				
連	結	子	会	社
		24	5	19
持	分	法	適	用
		9	—	9

【単体】

	(百万円、%)	平成17年度		平成16年度
			16年度比	増減率
業 務 粗 利 益	1	285,464	28,990	11.3
(除く 国債等債券損益) (1-8-17)	2	(290,762)	(44,056)	(17.9)
信 託 報 酬	3	68,900	△ 2,416	△ 3.4
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	4	811	△ 5,291	△ 86.7
貸 出 金 償 却	5	1,131	△ 4,530	△ 80.0
債 権 売 却 損	6	△ 320	△ 761	△ 172.7
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	7	19,587	△ 8,629	△ 30.6
う ち 有 価 証 券 売 買 損 益	8	4	4	—
そ の 他 信 託 報 酬	9	50,125	922	1.9
資 金 利 益	10	142,955	△ 3,979	△ 2.7
国 内 資 金 利 益	11	126,438	18,707	17.4
国 際 資 金 利 益	12	16,516	△ 22,686	△ 57.9
役 務 取 引 等 利 益	13	61,305	23,136	60.6
う ち 国 内 役 務 取 引 等 利 益	14	62,042	23,310	60.2
特 定 取 引 利 益	15	5,504	1,338	32.1
そ の 他 業 務 利 益	16	6,798	10,911	265.2
う ち 国 債 等 債 券 損 益	17	△ 5,301	△ 15,069	△ 154.3
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	18	6,715	24,195	138.4
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	19	121,647	7,299	6.4
人 件 費	20	46,843	1,933	4.3
物 件 費	21	68,683	5,927	9.4
税 金	22	6,121	△ 561	△ 8.4
修 正 業 務 純 益 (1 + 4 - 19)	23	164,628	16,399	11.1
(除く 国債等債券損益) (23-8-17)	24	(169,926)	(31,465)	(22.7)
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	25	10,491	10,491	—
業 務 純 益	26	153,325	11,199	7.9
臨 時 損 益	27	△ 5,031	16,506	76.6
株 式 等 関 係 損 益	28	6,977	△ 6,644	△ 48.8
株 式 等 売 却 益	29	15,555	△ 3,087	△ 16.6
株 式 等 売 却 損	30	838	72	9.5
株 式 等 償 却	31	7,739	3,484	81.9
不 良 債 権 処 理 額	32	△ 1,503	△ 13,043	△ 113.0
貸 出 金 償 却	33	2,969	△ 6,613	△ 69.0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	34	△ 5,504	△ 5,504	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	35	△ 107	△ 107	—
債 権 売 却 損	36	1,137	△ 818	△ 41.8
そ の 他 の 臨 時 損 益	37	△ 13,513	10,107	42.8
う ち 投 資 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	38	△ 1,210	△ 16,141	△ 108.1
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	39	△ 4,781	△ 4,043	△ 547.2
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 債 務 償 却	40	5,528	390	7.6
経 常 利 益	41	148,293	27,705	23.0
特 別 損 益	42	286	△ 19,126	△ 98.5
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	43	△ 576	447	43.7
う ち 固 定 資 産 減 損 処 理 損 失	44	762	655	612.6
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注)	45	—	△ 19,117	△ 100.0
う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	46	—	△ 3,659	△ 100.0
う ち 償 却 債 権 取 立 益	47	1,625	△ 3,461	△ 68.0
税 引 前 当 期 純 利 益	48	148,580	8,579	6.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	82	△ 3	△ 3.6
法 人 税 等 調 整 額	50	60,000	4,786	8.7
当 期 純 利 益	51	88,497	3,796	4.5
貸 出 関 係 損 失 (4 + 25 + 32 - 45)	52	9,799	11,274	764.7

(注)平成16年度は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別損益に計上しております。

1 株 当 たり 年 間 配 当 (普 通 株 式)	12円00銭	—	—	12円00銭
------------------------------	--------	---	---	--------

2. 有価証券の評価損益

(1) 評価損益（銀行勘定）

【連結】	(百万円)	18年3月末				17年3月末		
		評価損益				評価損益		
		17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 6,889	△ 11,586	110	6,999	4,697	4,702	5	
その他有価証券	411,996	219,140	467,348	55,352	192,855	221,419	28,563	
合計	405,106	207,553	467,458	62,352	197,552	226,122	28,569	
株式	447,454	254,318	450,672	3,218	193,135	206,286	13,150	
債券	△ 25,552	△ 33,421	883	26,436	7,869	8,218	349	
その他	△ 16,795	△ 13,342	15,902	32,698	△ 3,452	11,616	15,069	
(株式等評価差額金)	(248,116)	(131,488)			(116,628)			

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等を時価としております。
3. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および投資事業組合等の評価差額（18年3月末 187百万円、17年3月末 △149百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。
4. 関連会社株式の評価損益（各社取得原価ベースでの評価損益の合計）は、18年3月末 13,256百万円、17年3月末 11,373百万円であります。

【単体】	(百万円)	18年3月末				17年3月末		
		評価損益				評価損益		
		17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 6,941	△ 11,487	50	6,992	4,545	4,549	4	
子会社・関連会社株式	1,753	312	1,753	—	1,440	1,440	—	
その他有価証券	411,979	219,459	466,894	54,914	192,520	220,929	28,409	
合計	406,791	208,285	468,698	61,907	198,506	226,920	28,413	
株式	448,905	254,489	452,124	3,218	194,416	207,567	13,150	
債券	△ 25,547	△ 33,415	883	26,431	7,868	8,217	349	
その他	△ 16,566	△ 12,788	15,691	32,257	△ 3,778	11,135	14,913	
(株式等評価差額金)	(244,674)	(130,337)			(114,337)			

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等を時価としております。
3. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および投資事業組合等の評価差額（18年3月末 225百万円、17年3月末 △149百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。

(2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）

【単体】	(百万円)	18年3月末		17年3月末
			17年3月末比	
合計		82	△ 466	549
株式		—	—	—
債券		82	△ 466	549
その他		—	—	—

3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況【連結】

(百万円)	18年3月末	17年3月末	17年9月末	
		17年3月末比		
自 己 資 本	1,595,890	106,487	1,489,403	1,528,567
T i e r I	909,376	47,581	861,795	924,379
うち連結子会社の少数株主持分 (海外特別目的子会社の優先出資証券)	159,032 (133,000)	73,823 (50,000)	85,208 (83,000)	108,588 (83,000)
T i e r II	761,195	102,476	658,718	636,988
U p p e r T i e r II	416,195	93,876	322,318	330,088
その他有価証券の評価差益の45%相当額	187,684	99,418	88,265	115,038
土地再評価益の45%相当額	1,201	△176	1,378	1,307
一般貸倒引当金	58,209	14,134	44,075	44,642
負債性資本調達手段	169,100	△19,500	188,600	169,100
L o w e r T i e r II	345,000	8,600	336,400	306,900
期限付劣後債務等	345,000	8,600	336,400	306,900
控 除 項 目 (△)	74,680	43,570	31,110	32,799
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	14,640,708	2,725,818	11,914,889	13,694,266
資産（オン・バランス）項目	13,352,420	2,320,974	11,031,445	12,416,807
オフ・バランス取引項目	1,114,278	285,378	828,899	1,205,215
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	174,009	119,465	54,544	72,244
自 己 資 本 比 率	10.90%	△1.60%	12.50%	11.16%
(T i e r I 比 率)	(6.21%)	(△1.02%)	(7.23%)	(6.75%)

(注) 単体自己資本比率は11.62% (Tier I比率6.80%) となっております。

4. 繰延税金資産の算入根拠等について

(1) 繰延税金資産の算入根拠 【単体】

- ・当社は、将来の課税所得について、当社中期経営計画を見積りの基礎とし、過去の業績等の状況も勘案したうえで、繰延税金資産の回収可能性について判断を行っています。
- ・当期末においては税務上の繰越欠損金の金額に重要性が無くなったため、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「3号」に該当し、将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、繰延税金資産を計上しています。

(億円)	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	872	1,032	338	△ 2,212	524
修正業務純益	1,646	1,482	1,450	1,588	1,502

(注) 平成17年度の課税所得は概算計算値。

(2) 将来収益等の見込額 【単体】

- ・見積りの前提とした修正業務純益・税引前当期純利益の見込額および調整前課税所得の見積額は下記の通りです。

(億円)	5年間合計
修正業務純益	9,520
税引前当期純利益	8,520
調整前課税所得	8,860

税効果算出における実効税率	40.61%
---------------	--------

(3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因 【単体】

- ・将来課税所得の見積りに基づき計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

(億円)	18年3月末	17年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）(①)	—	725
貸倒引当金（貸出金償却含む）	21	274
有価証券償却有税分	348	341
退職給付引当金	118	113
税務上の繰越欠損金	333	562
その他の	187	298
評価性引当額	△ 64	△ 45
繰延税金負債との相殺	△ 944	△ 819
繰延税金負債（貸借対照表計上額）(②)	767	—
その他有価証券評価差額金	1,673	781
その他の	39	37
繰延税金資産との相殺	△ 944	△ 819
繰延税金資産（△は負債）の純額(①-②)	△ 767	725

(4) 自己資本に占める割合 【単体】

(億円)	18年3月末	17年3月末
繰延税金資産の純額（注）(A)	—	725
T i e r I 自己資本 (B)	9,781	8,552
(A)/(B)	—	8.4%

(注) 18年3月末は純額で負債のため「—」としております。

(5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因 【連結】

・連結決算において計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

(億円)	18年3月末	17年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）(①)	203	803
貸倒引当金（貸出金償却含む）	91	295
有価証券償却有税分	348	341
退職給付引当金	161	122
税務上の繰越欠損金	493	591
未実現利益	30	48
その他の	266	308
評価性引当額	△ 242	△ 84
繰延税金負債との相殺	△ 946	△ 819
繰延税金負債（貸借対照表計上額）(②)	770	0
その他有価証券評価差額金	1,674	782
その他の	41	37
繰延税金資産との相殺	△ 946	△ 819
繰延税金資産（△は負債）の純額（①-②）	△ 567	802

(6) 自己資本に占める割合 【連結】

(億円)	18年3月末	17年3月末
繰延税金資産の純額（注）(A)	—	802
T i e r I 自己資本 (B)	9,093	8,617
(A)/(B)	—	9.3%

（注）18年3月末は純額で負債のため「—」としております。

5. 保有株式について

(1) 保有株式（時価のあるもの）【連結】

(億円)	18年3月末	17年9月末	17年3月末
取得原価ベース (A)	4,639	4,359	4,402
時価ベース	9,113	6,913	6,333
T i e r I (B)	9,093	9,243	8,617
(A)/(B)	51.0%	47.1%	51.0%

(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）【単体】

(億円)	平成17年度		平成16年度	
		中間期		中間期
実績	194	82	307	230

6. 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（前・後）

(1) 銀行勘定【単体】

(百万円)	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
金融再生法開示債権合計	77,474	△ 49,026	△ 89,674	126,501	167,149
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,145	△ 34,695	△ 6,236	38,841	10,381
危険債権	18,456	△ 963	△ 68,259	19,419	86,716
要管理債権 (a)	54,873	△ 13,367	△ 15,178	68,241	70,051
正 常 債 権	10,938,394	344,628	1,494,144	10,593,765	9,444,250
要管理債権以外の要管理先債権 (b)	32,515	30,061	30,817	2,453	1,698
要管理先債権以外の要注意先債権	411,684	132,295	77,080	279,389	334,604
正 常 先 債 権	10,494,194	182,271	1,386,246	10,311,922	9,107,947
総 与 信	11,015,869	295,602	1,404,469	10,720,267	9,611,399
(開示債権比率)	(0.7%)	(△ 0.5%)	(△ 1.0%)	(1.2%)	(1.7%)
要管理先債権 (a)+(b)	87,388	16,693	15,639	70,694	71,749

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権の部分直接償却による減少額

18年3月末 37,725百万円、17年9月末 87,658百万円、17年3月末 72,303百万円

(2) 元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
金融再生法開示債権合計	31,898	17,090	14,844	14,807	17,054
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,157	△ 205	△ 1,921	3,363	5,079
危険債権	867	△ 361	△ 535	1,228	1,402
要管理債権 (c)	27,873	17,656	17,301	10,216	10,571
正 常 債 権	519,854	△ 104,227	△ 199,017	624,081	718,871
要管理債権以外の要管理先債権 (d)	1,779	1,540	1,476	239	303
要管理先債権以外の要注意先債権	6,931	△ 4,793	△ 6,888	11,724	13,819
正 常 先 債 権	511,142	△ 100,974	△ 193,605	612,116	704,747
総 与 信	551,752	△ 87,136	△ 184,173	638,888	735,925
(開示債権比率)	(5.8%)	(3.5%)	(3.5%)	(2.3%)	(2.3%)
要管理先債権 (c)+(d)	29,653	19,197	18,777	10,456	10,875

(3) 銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
金融再生法開示債権合計	109,373	△ 31,935	△ 74,830	141,309	184,203
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,303	△ 34,900	△ 8,158	42,204	15,461
危険債権	19,323	△ 1,324	△ 68,795	20,647	88,119
要管理債権 (e)	82,746	4,289	2,123	78,457	80,623
正常債権	11,458,248	240,401	1,295,127	11,217,847	10,163,121
要管理債権以外の要管理先債権 (f)	34,295	31,601	32,293	2,693	2,002
要管理先債権以外の要注意先債権	418,616	127,502	70,191	291,113	348,424
正常先債権	11,005,336	81,297	1,192,641	10,924,039	9,812,694
総与信	11,567,622	208,465	1,220,296	11,359,156	10,347,325
(開示債権比率)	(0.9%)	(△ 0.3%)	(△ 0.9%)	(1.2%)	(1.8%)
要管理先債権 (e)+(f)	117,042	35,891	34,416	81,151	82,625

(4) 一般貸倒引当金による引当率の状況 (銀行勘定) 【単体】

(%)	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
要注意先債権に対する引当率	8.2	0.1	0.6	8.1	7.6
要管理先債権に対する引当率 (対非保全部分)	15.4 (44.6)	4.6 (13.8)	△ 0.2 (12.4)	10.8 (30.8)	15.6 (32.2)
要管理先債権以外の要注意先債権に対する引当率	6.6	△ 0.8	0.7	7.4	5.9
正常先債権に対する引当率	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

(注) 一般貸倒引当金の債権額に対する割合を記載しております。

(5)金融再生法に基づく資産区分の状況 (18年3月末)

【単体】

(百万円)

<銀行勘定>

() 内は17年3月末計数

	与信額		保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権 及び これらに準ずる債権 (A)	4,145 (10,381)	100% (100%)	個別貸倒引当金	277	100% (100%)	
			担保・保証等による保全	3,868		
危険債権 (B)	18,456 (86,716)	88% (93%)	保全なし	2,200	76% (82%)	
			個別貸倒引当金	7,221		
			担保・保証等による保全	9,035		
要管理債権 (C)	54,873 (70,051)	67% (66%)	保全なし	17,806	33% (31%)	
			一般貸倒引当金	9,073		
			担保・保証等による保全	27,994		
正常債権	10,938,394 (9,444,250)		一般貸倒引当金	44,100		
			特定海外債権引当勘定	305		
				※部分直接償却(37,725百万円)後の計数		
合 計	11,015,869 (9,611,399)		(A)～(C)合計	77,474 (167,149)	開示債権比率 0.7%	

(百万円)

<信託勘定>

() 内は17年3月末計数

	与信額		保全率	保全状況		留保金等
破産更生債権 及び これらに準ずる債権 (D)	3,157 (5,079)	100% (100%)	担保・保証等による保全	3,157	特別留保金 5,011	
			危険債権 (E)	867 (1,402)	93% (68%)	保全なし
要管理債権 (F)	27,873 (10,571)	85% (53%)	担保・保証等による保全	809		
			保全なし	4,024		
			担保・保証等による保全	23,849		
正常債権	519,854 (718,871)					
合 計	551,752 (735,925)		(D)～(F)合計	31,898 (17,054)	開示債権比率 5.8%	
総 合 計	11,567,622 (10,347,325)		(A)～(F)合計	109,373 (184,203)	開示債権比率 0.9%	

7. 平成18年度通期業績予想について

【連結】 (億円)	平成18年度予想		増減 (A)-(B)	平成17年度 実績(B)
	(A)	中間期		
連結修正業務純益	2,000	930	37	1,962
経常利益	1,750	820	30	1,719
当期(中間)純利益	1,050	500	49	1,000

【単体】 (億円)	平成18年度予想		増減 (A)-(B)	平成17年度 実績(B)
	(A)	中間期		
修正業務純益	1,650	780	3	1,646
不良債権処理額(a)(△)	200	100	102	97
その他臨時損益	50	30	115	△65
経常利益	1,500	710	17	1,482
特別損益	0	0	△2	2
うち貸倒引当金戻入益(b)	0	0	0	—
当期(中間)純利益	900	430	15	884

貸出関係損失(a)-(b)(△)	200	100	102	97
------------------	-----	-----	-----	----

1株当たり配当金(普通株式)	15円00銭	7円50銭	3円00銭	12円00銭
連結配当性向(注)(%)	23.89		3.85	20.04

(注) 連結配当性向算式

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{連結当期純利益}} \times 100$$

※上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考) 中期収益計画

【連結】 (億円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結修正業務純益	2,000	2,100	2,250
経常利益	1,750	1,850	2,000
当期純利益	1,050	1,100	1,200

【単体】 (億円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
修正業務純益	1,650	1,740	1,880
経常利益	1,500	1,590	1,730
当期純利益	900	950	1,050

II 開示要請項目

1. 自己資本について【連結】

(億円)	リスクアセット	自己資本	
		Tier I	Tier II
15年3月末	115,808	12,139	7,061
16年3月末	111,689	13,906	7,899
17年3月末	119,148	14,894	8,617
18年3月末	146,407	15,958	9,093

(億円)	自己資本中の 繰延税金資産 の純額(注)	自己資本比率
	15年3月末	
16年3月末	1,497	
17年3月末	802	
18年3月末	—	

(注) 18年3月末は純額で負債のため「—」としております。

2. 業務純益について【単体】

(億円)	一般貸引 純繰入前	一般貸引 純繰入後	信託勘定償却前業務純益	
			一般貸引純繰入前	一般貸引純繰入後
平成16年度	1,421	1,421	1,482	1,482
平成17年度	1,638	1,533	1,646	1,541
平成18年度予想	1,650	1,650	1,650	1,650
平成18年度中間期	780	780	780	780

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(億円)	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③計
	平成16年度	—	△61	61
平成17年度	95	△5	8	98
平成17年度中間期	—	22	13	36

(注) ②は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(平成16年度 178億円、平成17年度中間期 40億円、平成17年度 一億円)を含む。

【単体】

(億円)	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③計
	平成16年度	—	△75	61
平成17年度	104	△15	8	97
平成17年度中間期	—	21	13	34
平成18年度予想	0	200	0	200
平成18年度中間期	0	100	0	100

(注) ②は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(平成16年度 191億円、平成17年度中間期 38億円、平成17年度 一億円)を含む。

(2) 残高(銀行勘定・信託勘定合計)【単体】

(億円)	自己査定				①+②+③計
	①破綻・実質 破綻先債権	②破綻懸念先 債権	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権 (要管理先を含む)	
17年3月末	155	881	1,036	4,310	5,346
17年9月末	422	206	629	3,723	4,351
18年3月末	73	193	266	5,357	5,623

(億円)	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
17年3月末	806	1,842
17年9月末	785	1,413
18年3月末	827	1,094

(3)最終処理と新規発生（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

a. 残高について（年間比較）

(億円)			破産更生等債権	危険債権	合計
17	年	3月	155	881	1,036
18	年	3月	73	193	266
17/3→18/3	新規増加		20	121	141
17/3→18/3	オフバランス化		△ 447	△ 464	△ 911
17/3→18/3	債権区分の移動		345	△ 345	—
17/3→18/3	増減		△ 82	△ 688	△ 770

b. 下期比較

(億円)			破産更生等債権	危険債権	合計
17	年	9月	422	206	629
18	年	3月	73	193	266
17/9→18/3	新規増加		6	70	77
17/9→18/3	オフバランス化		△ 361	△ 78	△ 439
17/9→18/3	債権区分の移動		6	△ 6	—
17/9→18/3	増減		△ 349	△ 13	△ 362

c. オフバランス化の内訳

(億円)		清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う 業況改善	債権流動化	RCC向け売却
平	成 17 年 度	328	97	144	74	—
平	成 17 年 度 中 間 期	0	25	144	1	—

(億円)		直接償却	その他		合計
			回収・返済	業況改善	
平	成 17 年 度	△ 397	665	632	911
平	成 17 年 度 中 間 期	109	192	168	472

(4)金融支援（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円)	平成17年度		
	金額	件数	実施先
債権放棄	—	—	—
私的整理ガイドラインに 基づくもの	—	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—	—
優先株の引き受け等	—	—	—
その他	225	1	三井住友建設（注2）
合計	225	1	

(注1) 適時開示ベース

(注2) 同社発行優先株式の無償消却（発行価額の9割相当）

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率（銀行勘定）【単体】

	(対非保全部分)	18年3月末		17年9月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
実質破綻・破綻先債権		100.0%	2億円	100.0%	5億円
破綻懸念先債権		76.6%	72億円	88.4%	98億円
要管理先債権	(対非保全部分)	44.6%	135億円	30.8%	76億円
	(対債権額)	15.4%		10.8%	
その他要注意先債権	(対債権額)	6.6%	275億円	7.4%	208億円
正常先債権	(対債権額)	0.1%	121億円	0.1%	124億円

(注) 引当額は、個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の額を記載しております。

(6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額（銀行勘定・要注意先（要管理先を含む））【単体】

		適用先数	引当額	引当率（対非保全部分）	
17	年	3月	12社	164億円	26.7%
17	年	9月	9社	156億円	27.9%
18	年	3月	9社	165億円	41.8%

(注) DCF的手法適用先：要管理先、その他要注意先の一部（与信額50億円以上）

(7)不良債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末
金融再生法基準	3.6%	3.4%	2.8%	2.2%	1.8%

	17年9月末	18年3月末
金融再生法基準	1.2%	0.9%

4. 保有株式等について

(1)保有株式（時価のあるもの）【連結】

(億円)	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
17年3月末	4,402	6,333	8,617
17年9月末	4,359	6,913	9,243
18年3月末	4,639	9,113	9,093

(2)持ち合い株式の売却（取得原価ベース）【単体】

(億円)	合計
平成17年度	194
平成17年度中間期	82

(3)減損処理【単体】

(億円)	株式等関係損益	
		うち減損処理額
平成16年度	136	△42
平成17年度	69	△77

5. 貸出について

(1)中小企業等に対する貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円、%)	貸出残高	貸出比率
17年3月末	42,860	45.2
18年3月末	49,654	47.6

(注) 有価証券報告書ベース

(2)業種別貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

	(億円)	リスク管理債権ベース(国内店分・除く特別国際金融取引勘定分)				
		総貸出 残高	3ヵ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	延滞 債権	破綻先 債権
卸売・小売業	17年3月末	7,900	—	8	18	28
	18年3月末	8,959	—	213	10	1
建設業	17年3月末	1,768	1	144	170	—
	18年3月末	1,528	—	21	5	0
不動産業	17年3月末	12,470	—	38	589	3
	18年3月末	13,018	—	89	60	3
金融・保険業	17年3月末	19,259	—	—	17	1
	18年3月末	20,802	—	—	—	—

(3)不動産向けノンリコースローンの残高【単体】（億円）

17年3月末	6,548
18年3月末	7,370

Ⅲ その他の開示項目

1. ROE等

【連結】 (%)	平成17年度		平成16年度
		16年度比	
ROE (株主資本当期純利益率)	9.86	△ 1.97	11.83

【単体】 (%)	平成17年度		平成16年度
		16年度比	
ROE (株主資本信託勘定償却前業務純益率)	15.41	△ 2.70	18.11
ROE (株主資本修正業務純益率)	16.46	△ 1.65	18.11
ROE (株主資本当期純利益率)	8.84	△ 1.50	10.34

株主資本 (末残ベース、百万円)	1,096,049	193,036	903,013
うち株式等評価差額金	244,674	130,337	114,337

(注) ROE算式

$$\frac{\text{当期純利益 (信託勘定償却前業務純益・修正業務純益)} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\left\{ \left[\frac{\text{期首} - \text{期首の}^{*2}}{\text{資本の部合計}} \right] + \left[\frac{\text{期末} - \text{期末の}^{*2}}{\text{資本の部合計}} \right] \right\} \div 2} \times 100$$

*1 利益処分による役員賞与金等

*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

2. 資金粗利鞘【単体】

(1) 銀行勘定：国内業務部門

(%)	平成17年度		平成16年度
		16年度比	
① 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.01	1.19
(イ) 貸出金利回	1.10	△ 0.16	1.26
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.30	0.90
② 資金調達利回 (B)	0.23	△ 0.02	0.25
(ハ) 預金等利回	0.20	△ 0.01	0.21
③ 資金粗利鞘 (A) - (B)	0.95	0.01	0.94
④ 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)	0.90	△ 0.15	1.05

(2) 3勘定：国内業務部門

(%)	平成17年度		平成16年度
		16年度比	
① 資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.04	1.25
(イ) 貸出金利回	1.13	△ 0.16	1.29
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.27	0.93
② 資金調達利回 (B)	0.18	△ 0.01	0.19
(ハ) 預金等利回	0.17	0.00	0.17
③ 資金粗利鞘 (A) - (B)	1.03	△ 0.03	1.06
④ 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)	0.96	△ 0.16	1.12

(注) 3勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算

3. 有価証券関係損益【単体】

(1) 国債等債券損益

	平成17年度	16年度比	平成16年度
			(百万円)
国債等債券損益	△ 5,301	△ 15,069	9,768
売却益	28,445	△ 14,814	43,260
償還益	—	—	—
売却損	33,747	255	33,491
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(2) 株式等関係損益

	平成17年度	16年度比	平成16年度
			(百万円)
株式等関係損益	6,977	△ 6,644	13,622
売却益	15,555	△ 3,087	18,642
売却損	838	72	765
償却	7,739	3,484	4,254

(注) 保有株式に係る時価の算定及び減損処理基準について

「その他有価証券」のうち時価のある株式については期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定についても期末前一カ月の市場価格の平均を採用しております。なお、減損処理の対象銘柄は、従来通り以下の基準としております。

(i) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(ii) 評価損率 30%~50%の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分 \ 評価損率	30%未満	30~50%	50%以上
正常先等			
要注意先以下		減損処理対象	

株式（上場・店頭）の減損処理額

(百万円)

債務者区分 \ 評価損率	30%未満	30~50%	50%以上
正常先等	—	—	—
要注意先以下	—	4,416	—

4. デリバティブ取引の評価損益等

(1) ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引の評価損益（特定取引勘定を含む）

【連結】 (百万円)	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
金利関連取引	26,370	12,601	13,768
うち金利スワップ	20,641	△ 3,832	24,474
通貨関連取引	4,899	△ 2,032	6,931
株式関連取引	△ 399	△ 437	38
債券関連取引	944	1,637	△ 693
クレジットデリバティブ取引	△ 428	△ 429	1
合計	31,386	11,339	20,046

【単体】 (百万円)	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
金利関連取引	26,371	12,593	13,777
うち金利スワップ	20,642	△ 3,840	24,483
通貨関連取引	4,899	△ 2,032	6,931
株式関連取引	△ 399	△ 437	38
債券関連取引	944	1,637	△ 693
クレジットデリバティブ取引	△ 428	△ 429	1
合計	31,387	11,331	20,056

(2) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延損益

【単体】 (百万円)	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
金利関連取引	△ 40,810	△ 63,680	22,869
金利スワップ	△ 40,810	△ 63,680	22,869
通貨関連取引	△ 134	46	△ 180
合計	△ 40,945	△ 63,634	22,688

5. 経費の状況【単体】

(百万円)	平成17年度		平成16年度
		16年度比	
経費（臨時処理分除き）	121,647	7,299	114,347
人件費	46,843	1,933	44,909
物件費	68,683	5,927	62,755
経費的税金	6,121	△ 561	6,682

6. 役員数、従業員数の状況【単体】

(人)	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
役員数	16	—	16
うち監査役	5	—	5
従業員数（注）	5,230	239	4,991

（注）事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

7. 店舗数の状況【単体】

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
国内本支店（注1）	51	—	51
海外支店	4	1	3
（参考）海外現地法人（注2）	4	—	4

（注1）出張所（18年3月末8か店、17年3月末10か店）を除く。

（注2）特別目的会社は除く。

8. 退職給付関連

【連結】

		18年3月末		17年3月末
		(百万円)	17年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	222,301	24,255	198,046
(割引率)		(2.0%)	(-%)	(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	322,252	93,400	228,851
退職給付引当金	(C)	10,204	7,653	2,551
前払年金費用	(D)	68,067	617	67,450
未認識年金資産	(E)	—	—	—
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	—	—	—
未認識過去勤務債務	(G)	1,108	△ 630	1,739
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D+E-F-G)	△ 43,195	△ 75,550	32,354

		平成17年度		平成16年度
		(百万円)	16年度比	
退職給付費用		7,287	△ 3,208	10,496

【単体】

		18年3月末		17年3月末
		(百万円)	17年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	203,872	8,864	195,007
(割引率)		(2.0%)	(-%)	(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	312,984	84,932	228,051
退職給付引当金	(C)	195	△ 140	335
前払年金費用	(D)	68,067	617	67,450
未認識年金資産	(E)	—	—	—
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	—	—	—
未認識過去勤務債務	(G)	1,428	△ 310	1,739
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D+E-F-G)	△ 42,668	△ 74,999	32,331

		平成17年度		平成16年度
		(百万円)	16年度比	
退職給付費用		6,172	△ 3,975	10,147
勤務費用		3,889	△ 333	4,222
利息費用		3,893	85	3,807
期待運用収益		△ 7,787	△ 333	△ 7,454
会計基準変更時差異処理額（5年均等償却）		—	△ 3,659	3,659
未認識過去勤務債務償却額		310	—	310
未認識数理計算上差異償却額		5,217	390	4,826
その他		649	△ 125	774

9. リスク管理債権の状況

(1) 銀行勘定・信託勘定合計【連結】

(百万円)		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,434	△ 104	△ 2,278	2,539	4,712
	延滞債権	46,880	△ 13,902	△ 51,949	60,783	98,830
	3カ月以上延滞債権	3	△ 13	△ 185	16	188
	貸出条件緩和債権	90,371	11,913	9,921	78,457	80,450
	合計	139,690	△ 2,105	△ 44,492	141,795	184,182

(注) 部分直接償却額 (18年3月末 44,671百万円、17年9月末 89,724百万円、17年3月末 74,881百万円)

貸出金残高(末残)	10,738,028	379,980	988,183	10,358,048	9,749,845
-----------	------------	---------	---------	------------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.02	0.00	△ 0.03	0.02	0.05
	延滞債権	0.44	△ 0.15	△ 0.57	0.59	1.01
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.84	0.08	0.01	0.76	0.83
	合計	1.30	△ 0.07	△ 0.59	1.37	1.89

(2) 銀行勘定【単体】

(百万円)		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,593	△ 615	△ 1,312	2,208	2,906
	延滞債権	20,521	△ 35,033	△ 72,577	55,554	93,099
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 173	—	173
	貸出条件緩和債権	54,873	△ 13,367	△ 15,005	68,241	69,878
	合計	76,987	△ 49,016	△ 89,068	126,004	166,056

(注) 部分直接償却額 (18年3月末 37,725百万円、17年9月末 87,658百万円、17年3月末 72,303百万円)

貸出金残高(末残)	10,352,598	448,698	1,316,772	9,903,899	9,035,826
-----------	------------	---------	-----------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
	延滞債権	0.20	△ 0.36	△ 0.83	0.56	1.03
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.53	△ 0.16	△ 0.24	0.69	0.77
	合計	0.74	△ 0.53	△ 1.10	1.27	1.84

(3) 元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	188	△ 51	△ 1,548	240	1,737
	延滞債権	3,836	△ 514	△ 908	4,351	4,745
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	27,873	17,656	17,301	10,216	10,571
	合計	31,898	17,090	14,844	14,807	17,054

貸出金残高（末残）	551,752	△ 87,136	△ 184,173	638,888	735,925
-----------	---------	----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比 (%)	破綻先債権	0.03	△ 0.01	△ 0.21	0.04	0.24
	延滞債権	0.70	0.02	0.06	0.68	0.64
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5.05	3.45	3.61	1.60	1.44
	合計	5.78	3.46	3.46	2.32	2.32

(4) 銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,781	△ 667	△ 2,861	2,448	4,643
	延滞債権	24,358	△ 35,547	△ 73,486	59,906	97,844
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 173	—	173
	貸出条件緩和債権	82,746	4,289	2,296	78,457	80,450
	合計	108,886	△ 31,925	△ 74,224	140,812	183,111

貸出金残高（末残）	10,904,350	361,562	1,132,598	10,542,788	9,771,751
-----------	------------	---------	-----------	------------	-----------

貸出金残高比 (%)	破綻先債権	0.02	0.00	△ 0.03	0.02	0.05
	延滞債権	0.22	△ 0.35	△ 0.78	0.57	1.00
	3カ月以上延滞債権	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.76	0.02	△ 0.06	0.74	0.82
	合計	1.00	△ 0.34	△ 0.87	1.34	1.87

10. 不良債権のオフバランス化実績（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

①12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末
破産更生等債権	1,121	827	899	384
危険債権	6,147	3,775	2,777	2,402
合計	7,268	4,602	3,676	2,786

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末
破産更生等債権	559	143	130	62
危険債権	1,594	727	720	643
合計	2,153	869	849	705

(億円)	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	638	32	8	5	△ 3
危険債権	22	13	12	14	2
合計	660	46	19	18	△ 1

(A)

(B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	297
再建型処理(△)	7
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	21
直接償却(△)	△ 329
その他(△)	5
回収・返済等(△)	5
業況改善(△)	—
合計(△)	1

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	16
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	2
RCCへの信託(△)	—
合計(△)	17

②12年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末
破産更生等債権	27	7	13	74
危険債権	345	294	264	55
合計	372	301	276	128

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末
破産更生等債権	64	69	61	57
危険債権	52	25	12	—
合計	116	95	73	57

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	8	5	5	△ 0
危険債権	—	—	—	—
合計	8	5	5	△ 0

(C)

(D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	7
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	1
直接償却(△)	△ 9
その他の他(△)	1
回収・返済等(△)	1
業況改善(△)	—
合計(△)	0 (D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	—
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	5
RCCへの信託(△)	—
合計(△)	5

③13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末
破産更生等債権	34	28	15	27
危険債権	546	461	339	225
合計	580	489	354	252

(億円)	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末
破産更生等債権	12	8	8	2
危険債権	148	106	93	92
合計	160	115	101	94

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	4	2	△ 3
危険債権	39	39	0
合計	43	41	△ 2

(E)

(F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	18
再建型処理(△)	8
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	—
直接償却(△)	△ 31
その他の他(△)	7
回収・返済等(△)	7
業況改善(△)	—
合計(△)	2 (F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	—
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	—
RCCへの信託(△)	—
合計(△)	—

④13年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末
破産更生等債権	48	25	21	13	9
危険債権	1,117	537	170	81	52
合計	1,165	561	191	94	61

(億円)	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	9	35	30	33	3
危険債権	42	13	13	6	△ 6
合計	51	48	43	39	△ 3

(G)

(H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	—
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	—
直接償却(△)	0
その他(△)	3
回収・返済等(△)	3
業況改善(△)	0
合計(△)	3

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	—
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	17
RCCへの信託(△)	—
合計(△)	17

⑤14年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末
破産更生等債権	29	18	13	4	4
危険債権	213	149	114	38	29
合計	242	167	127	42	33

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	2	1	1	△ 0
危険債権	15	14	4	△ 11
合計	17	15	5	△ 11

(I)

(J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	27
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	12
直接償却(△)	△ 34
その他(△)	6
回収・返済等(△)	6
業況改善(△)	—
合計(△)	11 (J)

(3) (1)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	1
R C C への信託(△)	—
合計(△)	1

⑥14年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末
破産更生等債権	18	12	11	5
危険債権	443	90	21	10
合計	461	102	31	14

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	2	1	2	0
危険債権	5	5	2	△ 3
合計	7	6	4	△ 2

(K)

(L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	—
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	—
直接償却(△)	1
その他(△)	1
回収・返済等(△)	1
業況改善(△)	0
合計(△)	2 (L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	1
R C C への信託(△)	—
合計(△)	2

⑦15年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末
破産更生等債権	9	5	17	2	5
危険債権	158	129	71	68	46
合計	167	134	88	69	51

(億円)	17年度下期末	
		増減
破産更生等債権	3	△ 2
危険債権	3	△ 43
合計	6	△ 45

(M) (N)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	11
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	39
直接償却(△)	△ 9
その他の(△)	4
回収・返済等(△)	3
業況改善(△)	0
合計(△)	45 (N)

(3) (M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準ずる措置(△)	0
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	3
R C Cへの信託(△)	—
合計(△)	3

⑧15年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	27	39	15	10	6	△ 3
危険債権	130	84	4	3	1	△ 2
合計	157	123	19	13	8	△ 5

(O) (P)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	7
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	—
直接償却(△)	△ 13
その他の(△)	11
回収・返済等(△)	10
業況改善(△)	1
合計(△)	5 (P)

(3) (O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	6
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	0
R C Cへの信託(△)	—
合計(△)	6

⑨16年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	15	9	3	2	△ 0
危険債権	128	21	18	15	△ 3
合計	143	30	21	18	△ 3

(Q)

(R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	—
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	—
直接償却(△)	0
その他(△)	3
回収・返済等(△)	3
業況改善(△)	0
合計(△)	3

(R)

(3) (Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	1
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	1
RCCへの信託(△)	—
合計(△)	2

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	47	341	5	△ 336
危険債権	650	6	5	△ 2
合計	697	348	10	△ 338

(S)

(T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	13
再建型処理(△)	4
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	—
直接償却(△)	△ 65
その他(△)	386
回収・返済等(△)	385
業況改善(△)	1
合計(△)	338

(T)

(3) (S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	4
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	1
RCCへの信託(△)	—
合計(△)	5

⑩17年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	
			増減
破産更生等債権	14	3	△ 11
危険債権	51	33	△ 17
合計	64	36	△ 28

(U)

(V)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	—
再建型処理(△)	—
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	—
直接償却(△)	△ 17
その他(△)	45
回収・返済等(△)	40
業況改善(△)	6
合計(△)	28

(V)

(3) (U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	2
R C C への信託(△)	—
合計(△)	2

⑪17年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末
破産更生等債権	6
危険債権	70
合計	77

(W)

(2) (W)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	1
法的整理に準ずる措置(△)	—
グッド・バッドへの会社分割(△)	—
小口債権の部分直接償却(△)	1
R C C への信託(△)	—
合計(△)	2

○ 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高推移（①から⑫の合計）

(億円)	12年度上期末 残高	12年度下期末 残高	13年度上期末 残高	13年度下期末 残高
破産更生等債権	1,121	854	939	472
危険債権	6,147	4,120	3,618	4,244
合計	7,268	4,975	4,557	4,716

(億円)	14年度上期末 残高	14年度下期末 残高	15年度上期末 残高	15年度下期末 残高
破産更生等債権	701	290	257	187
危険債権	2,737	1,767	1,336	1,131
合計	3,438	2,057	1,594	1,318

(億円)	16年度上期末 残高	16年度下期末 残高	17年度上期末 残高	17年度下期末 残高 (X)	増減 (Y)
破産更生等債権	792	155	422	73	△ 349
危険債権	479	881	206	193	△ 13
合計	1,271	1,036	629	266	△ 362

$$(X) = (A) + (C) + (E) + (G) + (I) + (K) + (M) + (O) + (Q) + (S) + (U) + (W)$$

$$(Y) = (B) + (D) + (F) + (H) + (J) + (L) + (N) + (P) + (R) + (T) + (V) + (W)$$

※「オフバランス化につながる措置を講じたもの」の定義

○ 法的整理を行った債務者に対する債権

破産、清算（特別清算を含む）、会社整理、会社更生、民事再生手続き続行中の債権、及び、銀行取引停止処分を受けた債務者に対する債権

○ 法的整理に準ずる措置を行った債務者に対する債権

民事調停（特定調停を含む）、裁判上の和解などの法的手続き中の債権、及び、これらに基づいた弁済計画期間中の債権

○ いわゆるグッドカンパニー、バッドカンパニーへの会社分割を行った債務者に対する債権

（分割後、整理を予定しているバッドカンパニーについては、速やかに（原則3年未満）整理するものに限る）

○ 個人・中小企業向け小口の債権（10億円[元本ベース]未満）について、部分直接償却の実施を行った債務者に対する債権

○ 以下の要件を満たすRCCへの信託を行った債務者に対する債権

* RCCの関与のもと企業の再生等を信託の目的とするもの

* 信託期間終了時までに、再生・売却等によりオフバランス化が図られるもの

（注）「中小企業再生型信託スキーム」は本件に該当する

11. 業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)	18年3月末				17年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	17年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,673,647	755,381	10,429,028	939,573	8,577,159	912,294	9,489,454
製造業	1,255,352	26,475	1,281,828	53,431	1,191,109	37,288	1,228,397
農業	2,626	—	2,626	△ 104	2,731	—	2,731
林業	240	—	240	△ 15	255	—	255
漁業	2,300	—	2,300	—	2,300	—	2,300
鉱業	14,189	136	14,326	9,479	4,641	205	4,847
建設業	133,046	19,757	152,804	△ 24,031	150,797	26,038	176,836
電気・ガス・熱供給・水道業	141,613	54,518	196,131	2,071	116,995	77,064	194,059
情報通信業	161,980	1,614	163,595	△ 28,054	178,060	13,589	191,649
運輸業	572,567	127,305	699,873	△ 2,997	545,789	157,080	702,870
卸売・小売業	874,244	21,671	895,915	105,816	764,458	25,639	790,098
金融・保険業	1,998,943	81,295	2,080,239	154,271	1,789,986	135,981	1,925,967
不動産業	1,251,299	50,509	1,301,809	54,723	1,165,728	81,357	1,247,086
各種サービス業	1,488,782	20,388	1,509,171	247,032	1,228,574	33,563	1,262,138
その他	1,776,460	351,706	2,128,166	367,950	1,435,730	324,485	1,760,216
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	678,951	—	678,951	220,284	458,666	—	458,666
合計	10,352,598	755,381	11,107,979	1,159,858	9,035,826	912,294	9,948,120

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)	18年3月末				17年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	17年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	74,370	31,898	106,269	△ 73,492	162,707	17,054	179,761
製造業	10,796	251	11,047	△ 3,241	13,993	295	14,289
農業	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,807	873	2,680	△ 28,990	30,387	1,282	31,670
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	△ 133	122	11	133
運輸業	12,023	156	12,180	7,554	4,390	234	4,625
卸売・小売業	21,282	1,217	22,500	16,997	4,254	1,247	5,502
金融・保険業	—	—	—	△ 1,937	1,871	65	1,937
不動産業	7,958	7,331	15,290	△ 47,829	60,009	3,110	63,119
各種サービス業	11,499	3,997	15,497	△ 25,581	36,477	4,601	41,078
その他	9,003	18,069	27,073	9,667	11,201	6,204	17,406
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	2,617	—	2,617	△ 731	3,349	—	3,349
合計	76,987	31,898	108,886	△ 74,224	166,056	17,054	183,111

12. 海外向け貸出金（所在地ベース）【単体】

(百万円)	18年3月末			17年3月末	
		日系	非日系	17年3月末比	
北米	259,805	164,502	95,303	61,488	198,317
欧州	101,721	44,127	57,593	△ 294	102,015
アジア	210,551	178,633	31,918	72,144	138,406

13. 貸倒引当金等の状況

(1) 銀行勘定【連結】

(百万円)	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	76,206	13,682	△ 4,599	62,524	80,806
一般貸倒引当金	58,209	13,567	14,134	44,642	44,075
個別貸倒引当金	17,691	47	△ 18,591	17,643	36,282
特定海外債権引当勘定	305	67	△ 142	238	448

(2) 銀行勘定【単体】

(百万円)	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	66,501	9,811	△ 10,575	56,689	77,076
一般貸倒引当金	53,882	12,411	10,491	41,471	43,390
個別貸倒引当金	12,312	△ 2,667	△ 20,924	14,979	33,237
特定海外債権引当勘定	305	67	△ 142	238	448

(3) 元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
特別留保金	5,011	△ 419	△ 770	5,431	5,781
債権償却準備金	504	△ 19	△ 47	524	552
合計	5,516	△ 439	△ 817	5,955	6,333

14. 預金、貸出金の残高（銀行勘定）【単体】

(百万円)	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
預金（末残）	10,316,161	565,528	1,220,808	9,750,632	9,095,353
（平残）	9,539,270	245,235	797,566	9,294,034	8,741,703
貸出金（末残）	10,352,598	448,698	1,316,772	9,903,899	9,035,826
（平残）	9,783,482	399,871	1,089,195	9,383,610	8,694,287

預金者別残高

(百万円)	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
個人	6,536,849	154,825	314,087	6,382,024	6,222,761
法人	2,384,491	303,599	465,489	2,080,892	1,919,001
合計	8,921,340	458,424	779,577	8,462,916	8,141,763

（注）譲渡性預金、海外店分および特別国際金融取引勘定分を除いております。

15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高【単体】

(百万円)			18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比	17年3月末比			
元 本	金 銭 信 託	(末残)	1,216,743	113,944	215,194	1,102,798	1,001,548
		(平残)	1,097,898	82,677	102,109	1,015,220	995,789
	貸 付 信 託	(末残)	927,283	△ 77,072	△ 159,356	1,004,356	1,086,639
		(平残)	1,003,860	△ 40,754	△ 202,918	1,044,615	1,206,779
	合 計	(末残)	2,144,026	36,871	55,838	2,107,154	2,088,188
		(平残)	2,101,759	41,923	△ 100,809	2,059,836	2,202,568
貸 出 金	金 銭 信 託	(末残)	167,347	△ 7,076	△ 15,054	174,423	182,401
		(平残)	174,949	△ 3,570	△ 13,478	178,520	188,428
	貸 付 信 託	(末残)	384,405	△ 80,059	△ 169,118	464,465	553,524
		(平残)	478,356	△ 43,250	△ 212,948	521,606	691,304
	合 計	(末残)	551,752	△ 87,136	△ 184,173	638,888	735,925
		(平残)	653,306	△ 46,821	△ 226,426	700,127	879,733

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

(百万円)		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
個	人	1,187,961	△ 139,955	△ 289,664	1,327,917	1,477,625
法	人	956,065	176,827	345,502	779,237	610,562
合	計	2,144,026	36,871	55,838	2,107,154	2,088,188

16. 中小企業等に対する貸出金（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(%, 百万円)		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		47.6	2.4	2.4	45.2	45.2
中 小 企 業 等 対 する 貸 出 残 高		4,965,456	351,944	679,401	4,613,512	4,286,054

(注) 有価証券報告書ベース

17. 消費者ローン残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(百万円)		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
住 宅 ロ ー ン		1,337,460	213,025	309,222	1,124,434	1,028,237
そ の 他 ロ ー ン		507,547	△ 8,088	22,414	515,636	485,133
合 計		1,845,008	204,937	331,637	1,640,071	1,513,371

(注) 有価証券報告書ベース